

## 令和 2 年度 久留米市 水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度久留米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		131,941	戸
(2) 年間総給水量		27,189,000	立方メートル
(3) 一日平均給水量		74,490	立方メートル
(4) 建設改良事業の概要			
1 配水管布設工事	総延長	3,717	メートル
2 配水管改良工事	総延長	17,653	メートル
3 浄水施設整備工事		一 式	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,993,642 千円
第1項 営業収益			4,714,857 千円
第2項 営業外収益			277,478 千円
第3項 特別利益			1,307 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			4,632,350 千円
第1項 営業費用			4,404,442 千円
第2項 営業外費用			166,862 千円
第3項 特別損失			41,046 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,144,973千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額162,402千円、減債積立金865,347千円、過年度分損益勘定留保資金1,117,224千円で補てんするものとする。)

	収	入		
第1款 資本的収入			1,223,677	千円
第1項 企業債			900,000	千円
第2項 負担金			183,888	千円
第3項 加入金			138,646	千円
第4項 固定資産売却代金			1,143	千円
	支	出		
第1款 資本的支出			3,368,650	千円
第1項 建設改良費			2,483,303	千円
第2項 企業債償還金			865,347	千円
第3項 予備費			20,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	合 川 庁 舎 Z E B 化 事 業	千円 33,000	令和2年度	23,000 千円
				令和3年度	10,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 900,000	普通貸借又は証券発行	% 2.0 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	747,730	千円
(2) 交際費	171	千円

令和2年2月27日提出

福岡県久留米市長

大久保 勉



# 令和 2 年 度 久 留 米 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	4,993,642	
		2 その他の営業収益	4,714,857	
	2 営業外収益	1 給水収益	4,662,688	水道料金収入
		2 その他の営業収益	52,169	給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入
		1 受取利息及び配当金	277,478	
		2 長期前受金戻入	650	
		3 雑収益	253,717	
		3 特別利益	23,111	行政財産使用料及びその他雑収入
	1 固定資産売却益	1,307		
	2 過年度損益修正益	691		
3 その他特別利益	200			
			416	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		4,632,350	
	1	営業費用	4,404,442	千円
		1	1,505,723	給 料 15人 58,710
				手 当 等 40,431
				法定福利費 18,390
				委 託 料 167,875
				動 力 費 148,742
				薬 品 費 88,910
				受 水 費 895,250
				その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用 87,415
		2	641,312	給 料 27人 103,023
				手 当 等 60,837
				法定福利費 29,993
				委 託 料 88,021
				修 繕 費 297,977
				メーター検定修理に要する費用 28,416
				動 力 費 18,067
				その他配給水設備の維持管理 に要する費用 14,978



		3	業務費	387,093	給料 9人	38,363
					手当等	23,918
					法定福利費	11,445
					委託料	273,031
					その他料金の調定、検針及び収納 に要する費用	40,336
		4	総係費	300,735	給料 16人	69,967
					手当等	50,470
					法定福利費	21,599
					厚生福利費	2,151
					退職給付費	76,357
					委託料	42,314
					その他総括的業務に要する費用	37,877
		5	減価償却費	1,485,854		
		6	資産減耗費	83,725		
	2		営業外費用	166,862		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	93,581	企業債利息	
		2	消費税及び地方消費税	72,281		
		3	雑支出	1,000		
	3		特別損失	41,046		
		1	減損損失	35,643		
		2	過年度損益修正損	5,403		
	4		予備費	20,000		
		1	予備費	20,000		

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		1,223,677	
	1	企業債	900,000	
		1	企業債	900,000 建設改良費
	2	負担金	183,888	
		1	工事負担金	183,888 配水管布設等工事負担金
	3	加入金	138,646	
		1	加入金	138,646 水道加入金
	4	固定資産売却代金	1,143	
		1	固定資産売却代金	1,143

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		3,368,650	
	1	建設改良費	2,483,303	千円
		1	2,429,679	給 料 19人 73,430
				手 当 等 54,052
				法定福利費 23,715
				委 託 料 106,385
				配水管布設工事費 372,442
				配水管改良工事費 1,206,992
				浄水施設整備工事費 582,005
				その他建設改良に要する費用 10,658
		2	53,624	メーター購入費 3,536個 11,163
				機器購入費 42,461
				業務用機器購入 1,500
				水質機器購入 21,540
				車両運搬具購入 19,421
	2	企業債償還金	865,347	
		1	865,347	企業債元金償還金
	3	予備費	20,000	
		1	20,000	



# 令和2年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	233,890
減価償却費	1,485,854
減損損失	35,227
退職給付引当金の増加額	30,674
賞与引当金の増加額	5,806
貸倒引当金の増加額	9
修繕引当金の減少額	△79,200
長期前受金戻入額	△253,717
受取利息及び配当金	650
支払利息及び企業債取扱諸費	93,581
固定資産除却損	83,725
固定資産売却益	△629
未収金の増加額	△6,081
未払金の増加額	76,078
小計	1,705,867
利息及び配当金の受取額	△580
利息の支払額	△93,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,611,706

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,081,020
	有形固定資産の売却による収入	1,957
	国庫補助金等による収入	319,303
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,759,760</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 865,347
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,653</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 113,401
5	資金期首残高	<u>4,297,671</u>
6	資金期末残高	4,184,270

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	59 (7)	138	270,063	245,043	515,244	81,427	596,671
	資本勘定支弁職員		19		73,430	54,052	127,482	23,715	151,197
	合 計	11	78 (7)	138	343,493	299,095	642,726	105,142	747,868
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	59 (3)		250,754	233,548	484,302	79,155	563,457
	資本勘定支弁職員		19		72,900	54,325	127,225	23,487	150,712
	合 計	1	78 (3)		323,654	287,873	611,527	102,642	714,169
比 較	損益勘定支弁職員	10	(4)	138	19,309	11,495	30,942	2,272	33,214
	資本勘定支弁職員				530	△273	257	228	485
	合 計	10	(4)	138	19,839	11,222	31,199	2,500	33,699

( )内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	14,190	8,269	6,662	537
	前 年 度	13,417	8,220	7,392	541
	比 較	773	49	△730	△4

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,712	1,142	7,810	74
	前 年 度	28,856	1,149	7,810	74
	比 較	△144	△7	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	92,014	63,328	76,357
	前 年 度	87,994	61,107	71,313
	比 較	4,020	2,221	5,044



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	59 (3)	138	260,589	243,225	503,952	79,603	583,555
	資本勘定支弁職員		19		73,430	54,052	127,482	23,715	151,197
	合 計	11	78 (3)	138	334,019	297,277	631,434	103,318	734,752
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	59 (3)		250,754	233,548	484,302	79,155	563,457
	資本勘定支弁職員		19		72,900	54,325	127,225	23,487	150,712
	合 計	1	78 (3)		323,654	287,873	611,527	102,642	714,169
比 較	損益勘定支弁職員	10		138	9,835	9,677	19,650	448	20,098
	資本勘定支弁職員				530	△ 273	257	228	485
	合 計	10		138	10,365	9,404	19,907	676	20,583

( )内は短時間勤務職員数で外教

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	14,190	8,269	6,662	537
	前 年 度	13,417	8,220	7,392	541
	比 較	773	49	△730	△4

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,712	1,142	7,810	74
	前 年 度	28,856	1,149	7,810	74
	比 較	△144	△7	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	90,196	63,328	76,357
	前 年 度	87,994	61,107	71,313
	比 較	2,202	2,221	5,044

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(4)		9,474	1,818	11,292	1,824	13,116
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4)		9,474	1,818	11,292	1,824	13,116
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	(4)		9,474	1,818	11,292	1,824	13,116
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4)		9,474	1,818	11,292	1,824	13,116

( )内はパートタイム会計年度任用職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	1,818		
	前 年 度			
	比 較	1,818		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	19,839	1	給与改定に伴う増減分	324		給料表の改定 平均0.1%引き上げ
		2	昇給に伴う増加分	1,116		平均昇給率 0.35%
		3	その他の増減分	18,399	人事異動等による増減分 8,925千円 会計年度任用職員制度の新設による増分 9,474千円	職員の異動状況（短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 78人 0人 78人 前年度 77人 1人 78人 増 減 0人 0人 0人
手 当	11,222	1	制度改正に伴う増減分	1,650		住居手当 制度改正による支給額の変更 通勤手当 制度改正による支給額の減少 勤勉手当 年間1.85月 → 1.9月
		2	その他の増減分	9,572		会計年度任用職員制度の新設

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給料表 (一)	給料表 (二)
令和 2年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	329,971 円	円
	平均給与月額	378,544 円	円
	平均年齢	44歳0ヵ月	歳
平成31年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	326,395 円	円
	平均給与月額	380,115 円	円
	平均年齢	43歳7ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

## (2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給料表 (一) (円)	給料表 (二) (円)	行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大 学 卒	188,700		188,700	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 2年 1月 1日現在	1 級	9	11.5	1 級		
	2 級	4	5.1	2 級		
	3 級	20 (2)	25.7 (66.7)	3 級		
	4 級	27 (1)	34.6 (33.3)	4 級		
	5 級	9	11.5			
	6 級	7	9.0			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	計	78 (3)	100.0 (100.0)	計		
	平成31年 1月 1日現在	1 級	9	11.7	1 級	
2 級		7	9.1	2 級		
3 級		18 (2)	23.3 (100.0)	3 級		
4 級		26	33.8	4 級		
5 級		8	10.4			
6 級		7	9.1			
7 級		1	1.3			
8 級		1	1.3			
計		77 (2)	100.0 (100.0)	計		

( )内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務  2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務  2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務  2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務



## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	77	77		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	69	69		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	58	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
	号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	89.6	89.6			
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	77	77		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	69	69		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	58	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
	号給 (人)				
比 率 (b) / (a) (%)	89.6	89.6			

短時間勤務職員、再任用職員を除く

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和2年1月1日現在)	48%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	1,209円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

( )内は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	浄水施設整備事業	元	千円 375,012	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 40.0
			2	375,012			375,012			375,012	375,012		40.0
			3	187,506			187,506					187,506	
			計	937,530			937,530		375,012	375,012	750,024	187,506	80.0
		合川庁舎ZEB化事業	2	23,000			23,000			23,000	23,000		69.7
			3	10,000			10,000					10,000	
			計	33,000			33,000			23,000	23,000	10,000	69.7



## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
浄水場運転管理 業務委託料	千円 565,000		千円	令和2年度から 令和6年度まで	千円 458,080	千円	千円 458,080
料金窓口業務等 包括委託料	946,500	令和元年度まで	518,700	令和2年度から 令和3年度まで	252,240		252,240



# 令和 2 年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 地		1,483,663	
ロ 建 物	1,456,262		
減価償却累計額	<u>△ 939,510</u>	516,752	
ハ 構 築 物	58,412,530		
減価償却累計額	<u>△ 24,698,182</u>	33,714,348	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,910,959		
減価償却累計額	<u>△ 4,800,833</u>	2,110,126	
ホ 車 両 運 搬 具	36,592		
減価償却累計額	<u>△ 19,578</u>	17,014	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	328,996		
減価償却累計額	<u>△ 239,636</u>	89,360	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>756,256</u>	
有形固定資産合計			38,687,519

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ 商 標 権		<u>37</u>	
無形固定資産合計			1,146

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	500,000		
ロ その他資産	<u>46</u>		
投資その他の資産合計		<u>500,046</u>	
固定資産合計			39,188,711
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,184,270	
(2) 未収金	690,163		
貸倒引当金	<u>△ 6,231</u>	683,932	
(3) 前払金		<u>460,680</u>	
流動資産合計			<u>5,328,882</u>
資産合計			<u><u>44,517,593</u></u>



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,855,861		
	企 業 債 合 計		7,855,861	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	915,847		
	ロ 修繕引当金	315,575		
	引 当 金 合 計		1,231,422	
	固 定 負 債 合 計			9,087,283
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	952,094		
	企 業 債 合 計		952,094	
	(2) 未 払 金		542,083	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	57,205		
	引 当 金 合 計		57,205	
	(4) その他流動負債		9,485	
	流 動 負 債 合 計			1,560,867
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	10,733,390		
	長期前受金収益化累計額	△ 4,180,380	6,553,010	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		278,040	
	繰 延 収 益 合 計			6,831,050
	負 債 合 計			17,479,200

## 資 本 の 部

6 資 本 金			23,323,198
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	15,374		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,172,431</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,471,455</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,715,195</u>
資 本 合 計			<u>27,038,393</u>
負 債 資 本 合 計			<u>44,517,593</u>

# 令和元年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,243,609		
(2)	その他の営業収益	<u>51,685</u>	4,295,294	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,297,842		
(2)	配水及び給水費	535,993		
(3)	業務費	356,031		
(4)	総係費	255,890		
(5)	減価償却費	1,441,550		
(6)	資産減耗費	<u>49,072</u>	<u>3,936,378</u>	
	営業利益			358,916

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,354		
(2) 長期前受金戻入	241,181		
(3) 雑収益	<u>16,640</u>	259,175	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>98,328</u>	<u>98,328</u>	<u>160,847</u>
経常利益			519,763
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	6,441		
(2) 過年度損益修正益	7,675		
(3) その他特別利益	<u>5,801</u>	19,917	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,876</u>	<u>4,876</u>	<u>15,041</u>
当年度純利益			534,804
前年度繰越利益剰余金			78,390
その他未処分利益剰余金変動額			<u>777,445</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,390,639</u></u>

# 令和元年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,483,663	
ロ 建 物	1,456,262		
減価償却累計額	<u>△ 908,140</u>	548,122	
ハ 構 築 物	55,721,065		
減価償却累計額	<u>△ 23,735,942</u>	31,985,123	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,775,515		
減価償却累計額	<u>△ 4,623,784</u>	2,151,731	
ホ 車 両 運 搬 具	25,736		
減価償却累計額	<u>△ 24,449</u>	1,287	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	320,184		
減価償却累計額	<u>△ 223,031</u>	97,153	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,986,219</u>	
有形固定資産合計			38,253,298

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ 商 標 権		<u>52</u>	
無形固定資産合計			1,161

(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金	500,000		
	ロ その他資産	<u>46</u>		
	投資その他の資産合計		<u>500,046</u>	
	固定資産合計			38,754,505
2	流動資産			
(1)	現金・預金		4,297,671	
(2)	未収金	694,391		
	貸倒引当金	<u>△6,222</u>	688,169	
(3)	前払金		<u>326,480</u>	
	流動資産合計			<u>5,312,320</u>
	資産合計			<u><u>44,066,825</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,907,955		
	<u>企業債合計</u>		7,907,955	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	885,173		
	ロ 修繕引当金	394,775		
	<u>引当金合計</u>		1,279,948	
	<u>固定負債合計</u>			9,187,903
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	865,347		
	<u>企業債合計</u>		865,347	
	(2) 未 払 金		372,352	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	51,399		
	<u>引当金合計</u>		51,399	
	(4) その他流動負債		9,485	
	<u>流動負債合計</u>			1,298,583
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	10,462,484		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,958,043</u>	6,504,441	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		271,395	
	繰延収益合計			<u>6,775,836</u>
	負債合計			<u>17,262,322</u>

## 資 本 の 部

6 資 本 金			22,545,753
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	340,721		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,390,639</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,015,010</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,258,750</u>
資 本 合 計			<u>26,804,503</u>
負 債 資 本 合 計			<u>44,066,825</u>



## 会計に関する書類における注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 2～60年
  - 機械及び装置 2～20年
  - 車両運搬具 3～5年
  - 器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 商標権 10年
  - 地上権 5年

##### (3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の貸借取引に準じた会計処理を行っている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する

額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 減損損失に関する注記

(1) グループニングの方法

久留米市水道事業において使用している固定資産については、全ての資産を一体として水道事業の供給を行っていることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別の資産単位ごとに把握している。

(2) 減損の兆候について

令和2年度、以下の資産の一部について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類
水道事業	建設仮勘定

II. 令和2年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和2年度において、退職手当 45,683,000 円を支給するために、退職給付引当金 45,683,000 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 171,249,000 円の支出のために、賞与引当金 51,399,000 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和2年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 3,824,000 円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

令和2年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 79,200,000 円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,113,832円
1年超	54,111,281円
計	76,225,113円

Ⅲ. 令和元年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当 48,230,993 円を支給するために、退職給付引当金 48,230,993 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 151,549,659 円の支出のために、賞与引当金 51,501,000 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和元年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 3,836,000 円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

令和元年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 81,092,000 円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,847,322円
1年超	72,265,115円
計	95,112,437円

Ⅳ. セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

Ⅴ. その他の注記

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。